

第21期 決算公告

エイチ・エス損害保険株式会社

2025年度（2026年3月31日現在） 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,874	保険契約準備金	1,743
有価証券	170	支払準備金	266
社債	140	責任準備金	1,477
外国証券	30	その他の負債	651
有形固定資産	43	再保険借	77
建物	40	外国再保険借	9
その他の有形固定資産	2	未払法人税等	43
無形固定資産	366	預り金	2
ソフトウェア	355	未払金	78
ソフトウェア仮勘定	10	仮受金	440
その他の無形固定資産	0	賞与引当金	42
その他の資産	670	価格変動準備金	1
代理店貸	53	負債の部合計	2,439
再保険貸	62	(純資産の部)	
未収金	370	資本金	1,612
未収収益	0	利益剰余金	△ 823
預託金	16	利益準備金	23
仮払金	136	繰越利益剰余金	△ 847
前払費用	30	株主資本合計	788
繰延税金資産	103	その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部合計	788
資産の部合計	3,228	負債及び純資産の部合計	3,228

貸借対照表に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりとしています。
 - ① 満期保有目的の債券・・・移動平均法による償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券・・・その他有価証券の評価は、時価法によっております。なお、評価差額は全部資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりとしています。
 - ① 建物および建物付属設備・・・定額法
 - ② 上記以外の有形固定資産・・・定率法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりとしています。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しています。
5. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき計上しています。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所轄する部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部が査定結果を確認しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
6. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
8. 保険契約に関する会計処理
保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
10. 会計上の見積りに関する事項
 - ① 繰延税金資産の回収可能性
 - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 103 百万円
 - (2) その他の情報
 - a. 算出方法
繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。
課税所得が生じる可能性の判断については、将来計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。
 - b. 主要な仮定および翌事業年度の計算書類に与える影響等
当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、将来の課税所得の見積りは、当社の将来計画を基礎としており、将来計画には海外旅行需要の回復を主要な仮定として織り込んでおります。

ただし、これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

11. 金融商品の状況に関する事項は、次のとおりです。

① 資産運用方針

安全性の確保および流動性を保ちつつ、許容されるリスク量の範囲内でリスクをとった運用を行うことにより運用収益を最大限確保し、中長期的に純資産価値の拡大を図り、これを蓄積することによって担保力を充実することを基本方針としております。

② 運用資産の内容およびそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金および有価証券により資産運用を行っております。有価証券は、満期保有目的として債券に、また、その他目的として外国債券に投資しております。有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクにさらされております。また、再保険貸および未収金については信用リスクにさらされております。

③ リスク管理体制

資産運用関連リスク管理規程に従い、市場リスクについては、ポートフォリオの状況その他一定の事項を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する有価証券の信用格付を確認し定期的に把握することにより管理しております。また、預貯金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定により格付確認等を行い、リスクを確認しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、現金及び預貯金、代理店貸、再保険貸、未収金、再保険借、外国再保険借および未払金は、主に短期間で決済される予定であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的債券	140	137	△2
その他有価証券	30	30	-

(注1) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

満期保有目的債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	140	137	△2

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	30	30	-

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(資産)						
現金及び預貯金	1,874	-	-	-	-	-
代理店貸	53	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	10	-	100	-	-	30
その他有価証券	-	-	-	-	30	-
再保険貸	62	-	-	-	-	-
未収金	370	-	-	-	-	-
合計	2,370	-	100	-	30	30
(負債)						
再保険借	77	-	-	-	-	-
外国再保険借	9	-	-	-	-	-
未払金	78	-	-	-	-	-
合計	164	-	-	-	-	-

12. 有形固定資産の減価償却累計額は58百万円です。

13. 関係会社に対する金銭債務の総額は157百万円です。

14. 繰延税金資産の総額は960百万円で、繰延税金負債の総額は0百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として856百万円を控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は繰越欠損金636百万円、異常危険準備金233百万円であります。評価性引当額の主な原因別内訳は繰越欠損金614百万円であります。また、評価性引当額の前期からの主な変動要因は繰越欠損金に関する評価性引当額の66百万円の減少です。税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	-	-	-	-	150	486	636
評価性引当額	-	-	-	-	△128	△486	△614
繰延税金資産	-	-	-	-	21	-	(※2) 21

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) ①税務上の繰越欠損金636百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産21百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

②当期における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の97.0%減少、税額控除の25.0%減少、税率変更による影響の9.9%減少、住民税均等割の6.8%増加、交際費等永久に損金に算入されない項目の5.2%増加であります。

15. 支払備金の内訳は、次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前)	332百万円
同上に係る出再支払備金	66百万円
差引	266百万円

16. 責任準備金の内訳は、次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	780百万円
同上に係る出再責任準備金	110百万円
差引(イ)	669百万円
その他の責任準備金(ロ)	807百万円
計(イ+ロ)	1,477百万円

17. 1株当たりの純資産額は24,467円83銭です。

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2025年度〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,586
保険引受収	3,567
正味収入保険料	3,404
(収入保険料)	4,354
(支払再保険料)	950
支払備金戻入額	162
為替差益	0
資産運用収益	17
利息及び配当金収入	7
有価証券売却益	9
為替差益	1
その他の経常収益	1
その他の経常収益	1
経常費用	3,568
保険引受費用	2,561
正味支払保険金	1,162
(支払保険金)	1,448
(回収再保険金)	286
損害調査費	288
諸手数料及び集金費	767
(代理店手数料等)	1,277
(出再保険手数料)	509
責任準備金繰入額	342
資産運用費用	0
有価証券売却損	0
営業費及び一般管理費用	1,006
その他の経常費用	0
その他の経常費用	0
経常利益	18
特別利益	15
助成金に係る預り金取崩	12
その他の特別利益	2
特別損失	0
固定資産処分損	0
価格変動準備金繰入額	0
税引前当期純利益	33
法人税及び住民税	43
法人税等調整額	△ 74
法人税等合計	△ 30
当期純利益	64

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による収益総額は 324 百万円、費用総額は 1,223 百万円です。
2. 正味収入保険料の内訳は、次のとおりです。

収入保険料	4,354 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>950 百万円</u>
差引	3,404 百万円

3. 正味支払保険金の内訳は、次のとおりです。

支払保険金	1,448 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>286 百万円</u>
差引	1,162 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,277 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>509 百万円</u>
差引	767 百万円

5. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△198 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>△36 百万円</u>
差引	△162 百万円

6. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	235 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>2 百万円</u>
差引	233 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額</u>	<u>109 百万円</u>
責任準備金繰入額	342 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	2 百万円
債券利息	2 百万円
<u>投資信託分配金</u>	<u>1 百万円</u>
計	7 百万円

8. 助成金に係る預り金取崩益は、当社が受給した雇用調整助成金のうち、返還予定額を預り金に計上していたものについて、確定した返還金額との差額を取崩したものであります。
9. 当期における法定実効税率は 28.00%です。
10. 1株当たりの当期純利益は 1,986 円 17 銭です。

11. 関連当事者との取引は、次のとおりです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 エイチ・ アイ・エス	被所有 直接100.0%	損害保険代理 店の委託	代理店手数料の支 払 (注1)、(注4)	1,079	未払手数料	132
			保険契約の 引受	元受保険料の受取 (注2)	317	—	—
			ソフトウェア の開発委託	ソフトウェアの開 発委託の支払 (注3)、(注4)	44	未払金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代理店手数料は他社との競合等を勘案して、合理的に設定した手数料率によっております。

(注2) 保険契約は普通保険約款に従い、引き受けております。

(注3) 開発委託金額に関しては、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(注4) 金額には消費税等が含まれております。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2025年度

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,612	23	△ 911	△ 887	724	△ 1	△ 1	722	
当期変動額									
当期純利益			64	64	64		-	64	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-	-	2	2	2	
当期変動額合計	-	-	64	64	64	2	2	66	
当期末残高	1,612	23	△ 847	△ 823	788	0	0	788	

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	32,240	—	—	32,240

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。